

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況及びその効果

No.	補助・単独	担当課	事業名	事業の概要（目的）	事業 始期	事業 終期					事業の実施状況・効果等
							総事業費	国庫補助額	交付金充当額	その他	
1	単	社会福祉課	令和5年度住民税非課税世帯物価高騰支援事業【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持することを目的に給付金を支給する。	R6.1.9	R6.9.30	444,891,919	0	87,865,000	357,026,919	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を大きく受けている低所得者世帯に対し、1世帯当たり7万円を給付することで、物価高騰等に直面する当該世帯の生活の維持に寄与した。 ・事業費：6,210世帯×70,000円＝434,700,000円 ・事務費：10,191,919円
2	単	社会福祉課	低所得者支援及び定額減税補足給付事業【物価高騰支援】	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持することを目的に給付金を支給する。	R6.6.1	R7.3.31	647,541,786	0	549,953,000	97,588,786	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を大きく受けている低所得世帯に対し、1世帯当たり10万円を給付することや、定額減税を補足する給付を実施することで、物価高騰に直面する当該世帯の生活の維持に寄与した。 ・事業費：626,180,000 令和6年度非課税化世帯 508世帯×100千円 令和6年度均等割のみ課税化世帯 384世帯×100千円 子ども加算 136人×50千円 定額減税を補足する給付の対象者 12,567人のうちR6計画分 ・事務費：21,361,786円
3	単	社会福祉課	令和6年度住民税非課税世帯物価高騰支援事業	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持することを目的に給付金を支給する。	R7.1.27	R7.9以降 （予定）	-	-	-	-	（事業実施中のため、事業完了後に確定した数値に更新します。） ・物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ・低所得世帯への給付金及び事務費 ・R6の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 5,976世帯×30千円、 子ども加算 491人×20千円 のうちR6計画分 事務費 14,812千円 事務費の内容 【需用費（事務用品等）役務費（郵送料等） 業務委託料 人件費 として支出】 ・低所得世帯等の給付対象世帯数（7000世帯）
4	単	子ども未来課	子育て世帯物価高騰対応支援事業	物価高騰の影響を受けている子育て世帯の負担を軽減するために、市内で使える商品券を配布する。	R7.1.27	R7.10 （予定）	-	-	-	-	（事業実施中のため、事業完了後に確定した数値に更新します。） ・物価高騰の影響を受けている子育て世帯の負担を軽減するために、市内で使える商品券を配布する。 ・子育て世帯物価高騰支援事業 74,000千円 ・うち、53,000千円はR7年度繰越 商品券事業委託として 支出 500円×106,000枚＝53,000千円 ・その他委託費 21,000千円
5	単	教育総務課	学校給食食材料費支援金	物価高騰の影響を受けている、小中学生の保護者の負担を軽減するため、食材料費の上昇相当分を補助する。	R6.4.11	R7.3.28	8,396,630	0	8,396,630	0	食材料費の上昇相当分を補助することで、小中学生の保護者の負担軽減に寄与した。 事業費 8,396,630円 小学校7校 延べ実施食数 636,182食 中学校4校 延べ実施食数 301,147食 合計 937,329食